

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 10-001
 担当 服部
 内線等 309

PDCA	事務事業名	戸籍事務事業	部課等名	市民経済部 市民課 戸籍担当																																																								
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第6章 自立した地域経営のまち 節： 第1節 行財政運営とサービスの向上 基本施策： 1. 行政運営 単位施策： (2) 市民サービスの向上 個別施策： ①窓口サービスの向上																																																										
	根拠法令等	戸籍法																																																										
	対象・目的	半田市に本籍を有する者の戸籍について、届書に基づきその内容を正確に記載する。																																																										
	目的を達成するための手段・活動内容	平成21年4月から戸籍電算システムの入力業務に対し専門知識を有する派遣職員を1名配置し、正確・迅速に業務処理ができる体制を整えている。また、戸籍の届書を渡す際に記入方法を説明することで、記入漏れや書類不備を未然防止し、届書提出時に的確かつ効率的な受付を行う。																																																										
	活動実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①戸籍届出件数</td> <td>5,630</td> <td>5,424</td> <td>5,727</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②半田市本籍件数</td> <td>45,149</td> <td>45,246</td> <td>45,417</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>13,275</td> <td>14,814</td> <td>15,631</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>21,573</td> <td>19,987</td> <td>22,356</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>34,848</td> <td>34,801</td> <td>37,987</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>活動単位当たりのコスト</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>①戸籍届書処理コスト</td> <td>6,190</td> <td>6,416</td> <td>6,633</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>②戸籍データ更新・維持・管理コスト</td> <td>772</td> <td>769</td> <td>836</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						29年度	30年度	元年度	単位	①戸籍届出件数	5,630	5,424	5,727	件	②半田市本籍件数	45,149	45,246	45,417	件	③					事業費	13,275	14,814	15,631	千円	人件費	21,573	19,987	22,356	千円	総事業費	34,848	34,801	37,987	千円	活動単位当たりのコスト	29年度	30年度	元年度	単位	①戸籍届書処理コスト	6,190	6,416	6,633	円	②戸籍データ更新・維持・管理コスト	772	769	836	円	③			
	29年度	30年度	元年度	単位																																																								
①戸籍届出件数	5,630	5,424	5,727	件																																																								
②半田市本籍件数	45,149	45,246	45,417	件																																																								
③																																																												
事業費	13,275	14,814	15,631	千円																																																								
人件費	21,573	19,987	22,356	千円																																																								
総事業費	34,848	34,801	37,987	千円																																																								
活動単位当たりのコスト	29年度	30年度	元年度	単位																																																								
①戸籍届書処理コスト	6,190	6,416	6,633	円																																																								
②戸籍データ更新・維持・管理コスト	772	769	836	円																																																								
③																																																												
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	成果指標	29年度	30年度	元年度	単位																																																						
		戸籍は、人の身分関係を公証する法定受託事務であり、出生・婚姻などの届出書は一律な事務処理とならず、目標値を設定する性質ではないため、前年度と同様、成果を文章にて表記する。	実績値	—	—	—																																																						
		目標値	—	—	—																																																							
		実績値																																																										
		目標値																																																										
		実績値																																																										
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性																																																							
		①市の関与の妥当性 法定事務	④上位施策への貢献	—	⑦コスト削減余地	ない																																																						
		②市民ニーズ	⑤成果向上の余地	ある																																																								
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—																																																						
A 課題解決のための目標	事業の評価・課題	B 令和元年12月から、戸籍の届出の審査にかかる時間を掲示することに加え、受付時に直接伝えることで「待ち時間の見える化」を図った。また、従来の結婚のお祝いとしてお渡しする「結婚記念証」に加え、令和2年4月から、出生届を提出した方に「知多木綿ガーゼ」と「半田市長からのメッセージカード」をお贈りすることとした。戸籍の審査については、届書を渡す際に記入方法等の説明を行うことで記入漏れや書類不備を未然に防止するなどし、外国人の関係する届出も含め、引き続き正確かつ迅速に審査を行った。																																																										
	今後の事業の方向性	改善推進 今後も書類不備等によりお客様に再来庁をしてもらうことのないよう、事前の説明等を十分に行い、正確かつ迅速な届書の受付・審査を継続していくと共に、家族が亡くなったあとの手続きなどが複数の課に涉る場合は、関係各課と連携し手続きの簡略化等の負担軽減を図っていく。また、涉外関係の届出（外国人が関係する届）についても、マニュアル整備、関係機関からの情報収集に加え、特殊な届出がされた場合にはその内容等をマニュアルに追加し、書類審査の正確性の確保を図っていく。																																																										
令和2年度の目標	成果指標				目標値	単位																																																						
	戸籍は、人の身分関係を公証する法定受託事務であり、出生・婚姻などの届出書は一律な事務処理とならず、目標値を設定する性質ではないため、前年度と同様、成果を文章にて表記する。				—	—																																																						